

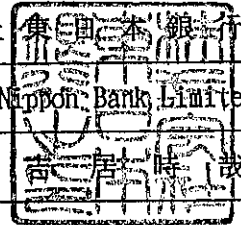
半 期 報 告 書

自 平成 9 年 4 月 1 日
(第 132 期中) 至 平成 9 年 9 月 30 日

大 蔵 大 臣 殿

平成 9 年 12 月 25 日提出

会 社 名	株 式 会 社	東 日 本 銀 行
英 訳 名	The Higashi-Nippon Bank Limited	
代表者の役職氏名	取 締 役 頭 取	菅 原 時 哉



本店の所在の場所	東京都中央区日本橋 3 丁目 11 番 2 号	電話番号	東京(3 2 7 3)6 2 2 1(大代表)
		連絡者	常務取締役財務部長 橋田 知明
もよりの連絡場所	同 上	電話番号	同 上
		連絡者	常務取締役財務部長 橋田 知明

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
株式会社東日本銀行 水戸支店	茨城県水戸市泉町 2 丁目 3 番 2 号
株式会社東日本銀行 松戸支店	千葉県松戸市稔台 9 9 番 6
株式会社東日本銀行 横浜支店	神奈川県横浜市中区曙町 1 丁目 5 番地
株式会社東日本銀行 与野支店	埼玉県浦和市上木崎 2 丁目 2 番 1 号
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

(本書面の枚数 表紙共 37 枚)

目 次

第一部 企業情報	1頁
第1 会社の概況	2
1. 資本金の増減	2
2. 株式の総数	2
3. 株式の状況	2
(1) 大株主の状況	2
(2) 議決権の状況	3
4. 株価及び株式売買高の推移	3
5. 役員の変動	3
6. 従業員の状況	4
第2 事業及び営業の状況	5
1. 事業の状況	5
2. 営業の状況	5
(1) 概況	5
(2) 預金業務	11
(3) 貸出業務	11
(4) 商品有価証券売買業務	12
(5) 有価証券投資業務	13
第3 設備の状況	14
1. 設備の変動	14
2. 設備計画	14
第4 経理の状況	15
1. 中間財務諸表	15
(1) 中間貸借対照表	15
(2) 中間損益計算書	17
〔有価証券等の時価情報〕	31
〔先物為替予約の状況〕	32
2. その他	32
中間監査報告書	33
第二部 保証会社等の情報	35

第一部 企業情報

第 1 会 社 の 概 況

1. 資本金の増減

前事業年度末現在の資本金	当半期中の増減	当半期末現在の資本金
18,033,000千円	- 千円	18,033,000千円

2. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	388,000,000株	

発 行 済 株 式	記名・無記名の 別及び額面・無 額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名	摘 要
			当該半期末現在 (平成9年9月30日現在)	提 出 日 現 在 (平成9年12月25日現在)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通 株式	株 151,562,500	株 151,562,500	東京証券取引所 (市場第一部)	議決権あり

3. 株式の状況

(1) 大株主の状況

平成9年9月30日現在

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社 陽 栄	19,879千株	13.11 %
株式会社 さくら銀行	7,578	5.00
株式会社 富士銀行	7,526	4.96
株式会社 東京三菱銀行	6,828	4.50
株式会社 三和銀行	5,338	3.52
株式会社 日本長期信用銀行	5,175	3.41
株式会社 日本債券信用銀行	5,175	3.41
株式会社 常陽銀行	4,694	3.09
株式会社 日本興業銀行	4,590	3.02
三井信託銀行株式会社	4,045	2.66
計	70,833	46.73

(2) 議決権の状況

平成9年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	—	株 1,000	株 149,983,000	株 1,578,500	(注)参照

- (注) 1. 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。
2. 「単位未満株式数」の欄には、当行所有の自己株式868株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	株式会社東日本銀行	東京都中央区日本橋3丁目11番2号	株 1,000	株 —	株 1,000	% 0.00	
	計		1,000	—	1,000	0.00	

4. 株価及び株式売買高の推移

当該半期中における月別最高・最低株価及び株式売買高	月別	平成9年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高	最高	699円	702	698	705	700	690
最低	最低	654円	657	656	651	651	650
株式売買高	売買高	244株	253	499	149	476	253

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役員の異動

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役員の役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (経営管理室長)	常務取締役 (経営管理室長兼企画部長 兼関連事業室長)	岩本 浩	平成9年10月1日
常務取締役	常務取締役 (検査部長)	鈴木 孝雄	平成9年10月1日

6. 従業員の状況

従業員数及び平均給与月額

従業員数	平均給与月額
1,793人	424,479円

(注) 1. 従業員数は、嘱託及び臨時雇員計88人を含んでおりません。

2. 平均給与月額は9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

第2 事業及び営業の状況

1. 事業の状況

当半期中には、合併、営業の譲渡及び賃貸借等について該当事項はありません。

2. 営業の状況

(1) 概況

当行は、東京都中央区に本店を置き、東京都を中心として、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、神奈川県に店舗を有し、堅実経営を基本方針として積極的に業容の拡大、内容の充実に努め、中小企業及び地域経済の発展に寄与するようつとめております。

当上半期の国内経済を概観しますと、輸出・設備投資の増加はあるものの、消費税引き上げによる個人消費の低迷、公共投資ならびに住宅投資の減少傾向が続き、全体としては、明るさを取り戻すには至っておりません。

一方、金融情勢をみますと、来年4月からの早期是正措置導入に向け、積極的に不良債権処理を進めているものの、依然、不透明な展開が続いております。

このような情勢の中で、当行は業績の伸展と効率経営に努めてまいりました結果、預金は半期中135億円増加し、中間期末残高は1兆5,504億円となり、また譲渡性預金は、半期中180億円減少し、中間期末残高は400億円となりました。一方、貸出金は中小企業の資金需要が弱含みに推移したことから、半期中242億円減少し、中間期末残高は1兆3,015億円となりました。

また、損益面におきましては、資金の効率的な調達・運用を図るとともに、不稼働資産の積極的な圧縮に努めました結果、銀行業の決算経理基準に定められた諸引当、諸償却を行ったうえで、経常利益は5億26百万円となり、中間純利益は6億26百万円となりました。

なお、業務粗利益の内訳を見ますと、まず国内業務部門粗利益は、預貸金粗利益の増加とその他業務収益の増加はあるものの、有価証券利息配当金の減少を主因として前中間期比1億74百万円減少し、181億1百万円となりました。また、国際業務部門粗利益は、預貸金粗利益の減少を主因として前中間期比74百万円減少し、4億46百万円となりました。

国内基準による自己資本比率につきましては、前中間期比0.08%上昇し、4.83%となりました。

営業店舗につきましては、当半期中の異動はなく中間期末の店舗数は本支店78か店となっております。

以上のほかに店舗外現金自動設備を3か所設置しております。

なお、「営業の状況」に記載の課税取引については、消費税等を含んでおりません。

① 国内・国際業務部門別粗利益

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	前中間会計期間	21,965	3,362	25,323 ⁴
	当中間会計期間	20,015	3,931	23,946 ⁵⁵
資金調達費用	前中間会計期間	5,683	3,044	8,727 ⁴
	当中間会計期間	4,610	3,711	8,321 ⁵⁵
資金運用収支	前中間会計期間	16,282	317	16,599
	当中間会計期間	15,404	219	15,623
役務取引等収益	前中間会計期間	1,074	89	1,163
	当中間会計期間	1,073	77	1,150
役務取引等費用	前中間会計期間	964	44	1,008
	当中間会計期間	961	38	1,000
役務取引等収支	前中間会計期間	109	44	153
	当中間会計期間	112	38	150
その他業務収益	前中間会計期間	1,889	159	2,048
	当中間会計期間	2,616	187	2,803
その他業務費用	前中間会計期間	6	-	6
	当中間会計期間	32	-	32
その他業務収支	前中間会計期間	1,883	159	2,042
	当中間会計期間	2,584	187	2,771
業務粗利益	前中間会計期間	18,275	520	18,795
	当中間会計期間	18,101	446	18,547
業務粗利益率	前中間会計期間	2.48%	1.64%	2.45%
	当中間会計期間	2.43%	1.03%	2.38%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前中間会計期間6百万円、当中間会計期間5百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

$$4. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{中間期中日数}} \times \frac{\text{年間日数}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

② 国内・国際業務部門の資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(A)国内業務部門

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	前中間会計期間	1,466,079	21,965	2.98%
	当中間会計期間	1,484,208	20,015	2.68
う ち 貸 出 金	前中間会計期間	1,209,624	18,770	3.09
	当中間会計期間	1,231,396	17,762	2.87
う ち 商 品 有 価 証 券	前中間会計期間	1,991	1	0.15
	当中間会計期間	301	0	0.52
う ち 有 価 証 券	前中間会計期間	214,936	3,088	2.86
	当中間会計期間	200,314	2,106	2.09
う ち コ ー ル ロ ー ン	前中間会計期間	24,996	62	0.49
	当中間会計期間	36,959	99	0.53
う ち 買 入 手 形	前中間会計期間	910	2	0.56
	当中間会計期間	420	1	0.50
う ち 預 け 金	前中間会計期間	13,526	32	0.47
	当中間会計期間	13,258	32	0.48
資 金 調 達 勘 定	前中間会計期間	(944) 1,404,953	(4) 5,683	0.80
	当中間会計期間	(16,322) 1,402,930	(55) 4,610	0.65
う ち 預 金	前中間会計期間	1,375,572	5,122	0.74
	当中間会計期間	1,345,561	3,872	0.57
う ち 譲 渡 性 預 金	前中間会計期間	22,763	80	0.70
	当中間会計期間	30,705	106	0.69
う ち コ ー ル マ ネ ー	前中間会計期間	3,378	8	0.48
	当中間会計期間	4,366	10	0.49
う ち 売 渡 手 形	前中間会計期間	-	-	-
	当中間会計期間	4,049	10	0.49
う ち 借 用 金	前中間会計期間	1,496	3	0.51
	当中間会計期間	1,118	2	0.51

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間会計期間1,348百万円、当中間会計期間1,369百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間会計期間1,607百万円、当中間会計期間1,594百万円)及び利息(前中間会計期間6百万円、当中間会計期間5百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(B) 国際業務部門

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	前中間会計期間	(944) 63,293	(4) 3,362	10.59%
	当中間会計期間	(16,322) 86,387	(55) 3,931	9.07
う ち 貸 出 金	前中間会計期間	49,550	1,727	6.95
	当中間会計期間	47,059	1,620	6.86
う ち 商 品 有 価 証 券	前中間会計期間	-	-	-
	当中間会計期間	-	-	-
う ち 有 価 証 券	前中間会計期間	4,670	149	6.37
	当中間会計期間	5,389	177	6.57
う ち コ ー ル ロ ー ン	前中間会計期間	5,207	154	5.92
	当中間会計期間	15,114	464	6.13
う ち 買 入 手 形	前中間会計期間	-	-	-
	当中間会計期間	-	-	-
う ち 預 け 金	前中間会計期間	-	-	-
	当中間会計期間	-	-	-
資 金 調 達 勘 定	前中間会計期間	62,868	3,044	9.66
	当中間会計期間	86,056	3,711	8.60
う ち 預 金	前中間会計期間	59,043	1,698	5.73
	当中間会計期間	83,918	2,445	5.81
う ち 譲 渡 性 預 金	前中間会計期間	-	-	-
	当中間会計期間	-	-	-
う ち コ ー ル マ ネ ー	前中間会計期間	3,793	109	5.75
	当中間会計期間	2,087	62	5.95
う ち 売 渡 手 形	前中間会計期間	-	-	-
	当中間会計期間	-	-	-
う ち 借 用 金	前中間会計期間	-	-	-
	当中間会計期間	-	-	-

(注) 1. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は日次カレント方式(毎日のT.T.仲値を当日のノンエクステン
ジ取引に適用する方式)により算出しております。

(C) 合 計

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	平 均 残 高	利 息	利 回 り
資 金 運 用 勘 定	前中間会計期間	1,528,427	25,323	3.30%
	当中間会計期間	1,554,274	23,891	3.06
う ち 貸 出 金	前中間会計期間	1,259,174	20,497	3.24
	当中間会計期間	1,278,456	19,383	3.02
う ち 商 品 有 価 証 券	前中間会計期間	1,991	1	0.15
	当中間会計期間	301	0	0.52
う ち 有 価 証 券	前中間会計期間	219,607	3,238	2.94
	当中間会計期間	205,703	2,284	2.21
う ち コ ー ル ロ ー ン	前中間会計期間	30,204	216	1.43
	当中間会計期間	52,073	564	2.16
う ち 買 入 手 形	前中間会計期間	910	2	0.56
	当中間会計期間	420	1	0.50
う ち 預 け 金	前中間会計期間	13,526	32	0.47
	当中間会計期間	13,258	32	0.48
資 金 調 達 勘 定	前中間会計期間	1,466,876	8,723	1.18
	当中間会計期間	1,472,665	8,266	1.11
う ち 預 金	前中間会計期間	1,434,616	6,821	0.94
	当中間会計期間	1,429,479	6,318	0.88
う ち 譲 渡 性 預 金	前中間会計期間	22,763	80	0.70
	当中間会計期間	30,705	106	0.69
う ち コ ー ル マ ネ ー	前中間会計期間	7,172	117	3.27
	当中間会計期間	6,453	73	2.26
う ち 売 渡 手 形	前中間会計期間	-	-	-
	当中間会計期間	4,049	10	0.49
う ち 借 用 金	前中間会計期間	1,496	3	0.51
	当中間会計期間	1,118	2	0.51

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間会計期間1,348百万円、当中間会計期間1,369百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間会計期間1,607百万円、当中間会計期間1,594百万円)及び利息(前中間会計期間6百万円、当中間会計期間5百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

③ 利鞘

(単位 %)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	前中間会計期間	2.98	10.59	3.30
	当中間会計期間	2.68	9.07	3.06
資金調達原価	前中間会計期間	2.58	10.87	2.94
	当中間会計期間	2.41	9.47	2.84
総資金利鞘	前中間会計期間	0.40	△ 0.28	0.36
	当中間会計期間	0.27	△ 0.40	0.22

④ 利益率

(単位 %)

種 類	期 別	前中間会計期間	当中間会計期間
	総資産経常利益率		0.08
資本経常利益率		2.32	1.76
総資産当期純利益率		0.08	0.07
資本当期純利益率		2.19	2.09

$$(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = \frac{\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{中間期中日数}} \times \text{年間日数}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$$

$$2. 資本経常(当期純)利益率 = \frac{\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{中間期中日数}} \times \text{年間日数}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$$

(参 考)

自己資本比率(国内基準)

(金額単位 百万円)

項 目	平成8年9月30日	平成9年9月30日
資 本 勘 定 (A)	59,308	59,596
諸 引 当 金 勘 定 (B)	9,428	9,467
税 効 果 相 当 額 (C)	5,890	7,342
総 資 産 (平 残) (D)	1,589,605	1,609,987
債 権 償 却 特 別 勘 定 相 当 額 (E)	13,223	20,526
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 相 当 額 (F)	141	141
支 払 承 諾 見 返 勘 定 の うち 別 に 定 め る も の (G)	8,249	8,170
自己資本比率 (国内基準) $= \frac{A+B+C}{D-E-F-G} \times 100$	4.75 %	4.83 %

(注) 上記は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであります。

(2) 預金業務

預金・譲渡性預金平均残高

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金	流動性預金	前中間会計期間	236,642	—	236,642
		当中間会計期間	249,339	—	249,339
	定期性預金	前中間会計期間	1,124,731	913	1,125,644
		当中間会計期間	1,082,148	913	1,083,061
	そ の 他	前中間会計期間	14,198	58,130	72,329
		当中間会計期間	14,073	83,005	97,078
	合 計	前中間会計期間	1,375,572	59,043	1,434,616
		当中間会計期間	1,345,561	83,918	1,429,479
譲 渡 性 預 金	前中間会計期間	22,763	—	22,763	
	当中間会計期間	30,705	—	30,705	
総 合 計	前中間会計期間	1,398,335	59,043	1,457,379	
	当中間会計期間	1,376,266	83,918	1,460,185	

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

(3) 貸出業務

① 貸出金平均残高

(金額単位 百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金	手 形 貸 付	前中間会計期間	125,387	48,552	173,940
		当中間会計期間	127,484	46,146	173,631
	証 書 貸 付	前中間会計期間	907,892	997	908,890
		当中間会計期間	940,243	913	941,156
	当 座 貸 越	前中間会計期間	105,848	—	105,848
		当中間会計期間	96,427	—	96,427
	割 引 手 形	前中間会計期間	70,495	—	70,495
		当中間会計期間	67,241	—	67,241
合 計	前中間会計期間	1,209,624	49,550	1,259,174	
	当中間会計期間	1,231,396	47,059	1,278,456	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

② 貸出金の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	貸 出 金 (A)	預 金 (B)	預 貸 率	
				(A) (B)	期中平均
平成8年9月30日	国内業務部門	1,253,385	1,526,004	82.13%	86.50%
	国際業務部門	49,971	75,014	66.61	83.92
	合 計	1,303,357	1,601,019	81.40	86.39
平成9年9月30日	国内業務部門	1,253,446	1,475,352	84.95	89.47
	国際業務部門	48,146	115,145	41.81	56.07
	合 計	1,301,593	1,590,498	81.83	87.55

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

(参考)

経営支援先に対する債権額

(金額単位 百万円)

期 別	金 額
平成8年9月30日	-

経営支援先に対する債権額とは、債務者の再建・支援のため、損金経理について税務当局の認定を受けて債権放棄等を行い経営支援している先に対する貸出金であります。

なお、当中間期末(平成9年9月30日)の経営支援先に対する債権額は中間財務諸表の注記事項に記載しております。

(4) 商品有価証券売買業務

① 商品有価証券売買高

(金額単位 百万円)

期 別	種 類	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	合 計
当中間会計期間	292,150	-	-	292,150	

② 商品有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

期 別	種 類	商 品 国 債	商 品 地 方 債	商 品 政 府 保 証 債	貸付商品債券	合 計
当中間会計期間	301	-	-	-	301	

(5) 有価証券投資業務

① 有価証券平均残高

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計	
有 価 証 券	国 債	前中間会計期間	71,387	—	71,387
		当中間会計期間	59,531	—	59,531
	地 方 債	前中間会計期間	6,862	—	6,862
		当中間会計期間	7,266	—	7,266
	社 債	前中間会計期間	105,361	—	105,361
		当中間会計期間	101,396	—	101,396
	株 式	前中間会計期間	30,961	—	30,961
		当中間会計期間	31,826	—	31,826
	そ の 他	前中間会計期間	363	4,670	5,034
		当中間会計期間	293	5,389	5,682
	うち外国債券	前中間会計期間		4,670	4,670
		当中間会計期間		5,389	5,389
		前中間会計期間		—	—
		当中間会計期間		—	—
	うち外国株式	前中間会計期間		—	—
		当中間会計期間		—	—
	合 計	前中間会計期間	214,936	4,670	219,607
		当中間会計期間	200,314	5,389	205,703

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

② 有価証券の預金に対する比率

(金額単位 百万円)

期 別	区 分	有価証券(A)	預 金(B)	預 証 率	
				(A) — (B)	期中平均
平成8年9月30日	国内業務部門	234,121	1,526,004	15.34%	15.37%
	国際業務部門	4,871	75,014	6.49	7.91
	合 計	238,993	1,601,019	14.92	15.06
平成9年9月30日	国内業務部門	192,058	1,475,352	13.01	14.55
	国際業務部門	5,326	115,145	4.62	6.42
	合 計	197,384	1,590,498	12.41	14.08

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

第 3 設 備 の 状 況

1. 設備の異動

当半期中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

店舗名その他	区 分	敷地面積	建物延面積	完 成 年 月
小松川支店	移転新築	412.88m ²	440.42m ²	9.6

なお、当半期中の重要な設備の売却・撤去等は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

店舗名その他	所在地	区 分	土 地		建 物		合 計	売却年月
			面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額	帳簿価額	
渋谷支店	東京都渋谷区	売却	317.84m ²	9	594.53m ²	30	39	9.9

2. 設備計画

当半期中に新たに計画した新築、増改築等は次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

店舗名その他	区 分	敷地面積	建物延面積	予算額	支払済額	今後の所要額	着工年月	竣工予定年月	摘 要
事務機械				99	-	99			※
合 計				99	-	99			

(注) 1. 今後の所要額99百万円は全額自己資金でまかなう予定であります。

2. 上記設備計画の記載金額については、消費税等を含んでおりません。

※主なものは平成10年3月までに設置予定。

第 4 経 理 の 状 況

当行の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づき、同規則及び「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)により作成しております。

また、中間財務諸表その他の事項の金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

なお、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第131期中間会計期間(平成8年4月1日から平成8年9月30日まで)及び第132期中間会計期間(平成9年4月1日から平成9年9月30日まで)の中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受け、中間監査報告書を受領しております。

その中間監査報告書は、「第4 経理の状況」の末尾に掲げてあります。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(資産の部)

(金額単位 百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成8年9月30日)		当中間会計期間末 (平成9年9月30日)		前事業年度末要約貸借対照表 (平成9年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現金預け金	95,226	5.51%	98,544	5.74%	88,810	5.17%
コールローン	28,497	1.65	16,348	0.95	17,051	0.99
買入金銭債権	10,106	0.58	56,141	3.27	5,099	0.30
商品有価証券	5,152	0.30	337	0.02	262	0.02
金銭の信託	1,607	0.09	1,571	0.09	1,594	0.09
有価証券※1 (うち自己株式)	238,993 (2)	13.82 (0.00)	197,384 (1)	11.51 (0.00)	235,312 (1)	13.68 (0.00)
貸出金※2,3,4,5	1,303,357	75.34	1,301,593	75.86	1,325,852	77.10
外国為替	2,995	0.17	2,698	0.16	2,688	0.16
その他資産	6,071	0.35	6,893	0.40	7,286	0.42
動産不動産※6,7	15,274	0.88	15,135	0.88	15,154	0.88
支払承諾見返	22,711	1.31	19,125	1.12	20,516	1.19
資産の部合計	1,729,994	100.00	1,715,774	100.00	1,719,629	100.00

(負債及び資本の部)

(金額単位 百万円)

期別 科目	前中間会計期間末 (平成 8 年 9 月 3 0 日)		当中間会計期間末 (平成 9 年 9 月 3 0 日)		前事業年度末要約貸借対照表 (平成 9 年 3 月 3 1 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預 金	1,566,019	90.52 %	1,550,498	90.37 %	1,536,939	89.38 %
譲渡性預金	35,000	2.02	40,000	2.33	58,000	3.37
コールマネー	8,611	0.50	2,413	0.14	5,054	0.29
借 用 金	1,013	0.06	514	0.03	1,042	0.06
外 国 為 替	68	0.00	73	0.00	25	0.00
そ の 他 負 債	14,088	0.81	13,037	0.76	13,529	0.79
貸倒引当金	17,231	1.00	24,479	1.43	19,141	1.11
退職給与引当金	4,584	0.27	4,677	0.27	4,629	0.27
特別法上の引当金 ※ 8	978	0.06	978	0.06	978	0.06
支 払 承 諾	22,711	1.31	19,125	1.12	20,516	1.19
負債の部合計	1,670,307	96.55	1,655,798	96.51	1,659,856	96.52
資 本 金	18,033	1.04	18,033	1.05	18,033	1.05
資本準備金	14,338	0.83	14,338	0.83	14,338	0.84
利益準備金	4,234	0.25	4,410	0.26	4,310	0.25
その他の剰余金	23,081	1.33	23,194	1.35	23,091	1.34
任意積立金	21,830		21,980		21,830	
中間(当期)未処分利益	1,251		1,214		1,261	
資本の部合計	59,687	3.45	59,975	3.49	59,772	3.48
負債及び 資本の部合計	1,729,994	100.00	1,715,774	100.00	1,719,629	100.00

(2) 中間損益計算書

(金額単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 平成 8 年 4 月 1 日から (平成 8 年 9 月 30 日まで)		当中間会計期間 平成 9 年 4 月 1 日から (平成 9 年 9 月 30 日まで)		前事業年度要約損益計算書 平成 8 年 4 月 1 日から (平成 9 年 3 月 31 日まで)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
経 常 収 益	32,517	100.00 %	31,457	100.00 %	63,367	100.00 %
資金運用収益	25,323		23,891		50,599	
(うち貸出金利息)	(20,497)		(19,383)		(40,816)	
(うち有価証券利息配当金)	(3,239)		(2,285)		(6,261)	
役務取引等収益	1,163		1,151		2,319	
その他業務収益	2,048		2,804		5,917	
その他経常収益	3,982		3,610		4,531	
経 常 費 用	31,826	97.87	30,930	98.33	61,951	97.77
資金調達費用	8,730		8,271		17,391	
(うち預金利息)	(6,821)		(6,318)		(13,485)	
役務取引等費用	1,009		1,000		2,075	
その他業務費用	6		32		11	
営業経費※1	12,964		12,862		25,447	
その他経常費用※2	9,116		8,764		17,025	
経 常 利 益	691	2.13	526	1.67	1,416	2.23
特 別 利 益 ※3	53	0.16	880	2.80	538	0.85
特 別 損 失	25	0.08	21	0.07	494	0.78
税引前中間(当期)純利益	718	2.21	1,385	4.40	1,460	2.30
法人税及び住民税	66	0.20	759	2.41	344	0.54
中間(当期)純利益	652	2.01	626	1.99	1,116	1.76
前期繰越利益	599		587		599	
中間配当額	—		—		378	
中間配当に伴う利益準備金積立額	—		—		75	
中間(当期)未処分利益	1,251		1,214		1,261	

中間財務諸表作成の基本となる事項

前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間
<p>1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点</p> <p>(1) 退職給与引当金繰入額は年間繰入見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>(2) 減価償却費は当中間会計期間末現在の動産不動産に係る年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p>	<p>1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
<p>2. 商品有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>取引所の相場のある商品有価証券の評価は、移動平均法による低価法により行っております。</p> <p>また、上記以外の商品有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。</p>	<p>2. 商品有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
<p>3. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 取引所の相場のある有価証券のうち、転換社債及び株式（各々外国証券を含む）の評価は、移動平均法による低価法により行っております。</p> <p>また、上記以外の有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>(2) 銀行業の決算経理基準に基づき、有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。</p>	<p>3. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
<p>4. 動産不動産の減価償却の方法</p> <p>銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しております。</p> <p>建 物 定率法を採用し、税法基準の160%の償却率による。</p> <p>動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。</p> <p>その他 税法の定める方法による。</p>	<p>4. 動産不動産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
<p>5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建の資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
<p>7. 法人税及び住民税の計上方法</p> <p>当中間会計期間を一事業年度とみなして中間申告を行うとした場合の税額を計上しております。</p>	<p>7. 法人税及び住民税の計上方法</p> <p style="text-align: right;">同 左</p>
<p>8. 消費税の会計処理</p> <p>消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税は当中間期の費用に計上しております。</p>	<p>8. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前 中 間 会 計 期 間 末 (平成8年9月30日)	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成9年9月30日)	前 事 業 年 度 末 (平成9年3月31日)
<p>※1. 子会社の株式総額 120百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、銀行業の決算経理基準に基づき、未収利息を収益不計上としている破綻先債権額は16,521百万円、延滞債権額は26,968百万円であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、金利減免等債権額は383百万円であります。</p> <p>なお、金利減免等債権とは、債務者の再建・支援を図るため、約定条件改定時において公定歩合以下の水準にまで金利を引き下げた貸出金および利鞘が確保されていないスプレッド貸出金、ならびに金利棚上げの措置を講じ未収利息を収益不計上としている貸出金であります。</p>	<p>※1. 子会社の株式総額 120百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、銀行業の決算経理基準に基づき、未収利息を収益不計上としている破綻先債権額は20,450百万円、延滞債権額は27,773百万円であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、金利減免等債権額は380百万円であります。</p> <p>なお、金利減免等債権とは、債務者の再建・支援を図るため、約定条件改定時において公定歩合以下の水準にまで金利を引き下げた貸出金および利鞘が確保されていないスプレッド貸出金、ならびに金利棚上げの措置を講じ未収利息を収益不計上としている貸出金であります。</p>	<p>※1. 子会社の株式総額 120百万円</p> <p>※2. 貸出金のうち、銀行業の決算経理基準に基づき、未収利息を収益不計上としている破綻先債権額は17,121百万円、延滞債権額は24,509百万円であります。</p> <p>※3. 貸出金のうち、金利減免等債権額は381百万円であります。</p> <p>なお、金利減免等債権とは、債務者の再建・支援を図るため、約定条件改定時において公定歩合以下の水準にまで金利を引き下げた貸出金および利鞘が確保されていないスプレッド貸出金、ならびに金利棚上げの措置を講じ未収利息を収益不計上としている貸出金であります。</p>
<p>※4. 貸出金のうち、経営支援先に対する債権額は9,224百万円あります。</p> <p>なお、経営支援先に対する債権額とは、債務者の再建・支援のため、損金経理について税務当局の認定を受けて債権放棄等を行い、経営支援している先に対する貸出金であります。</p>	<p>※4. 貸出金のうち、経営支援先に対する債権額は9,224百万円あります。</p> <p>なお、経営支援先に対する債権額とは、債務者の再建・支援のため、損金経理について税務当局の認定を受けて債権放棄等を行い、経営支援している先に対する貸出金であります。</p>	<p>※4. 貸出金のうち、経営支援先に対する債権額は8,353百万円あります。</p> <p>なお、経営支援先に対する債権額とは、債務者の再建・支援のため、損金経理について税務当局の認定を受けて債権放棄等を行い、経営支援している先に対する貸出金であります。</p>
<p>※5. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額の期末残高の総額は、9,240百万円あります。</p>	<p>※5. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額の期末残高の総額は、4,690百万円あります。</p>	<p>※5. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額の期末残高の総額は、8,700百万円あります。</p>
<p>※6. 動産不動産の減価償却累計額 12,497百万円</p>	<p>※6. 動産不動産の減価償却累計額 13,037百万円</p>	<p>※6. 動産不動産の減価償却累計額 12,822百万円</p>
<p>※7. 動産不動産の圧縮記帳額 1,671百万円</p>	<p>※7. 動産不動産の圧縮記帳額 1,671百万円</p>	<p>※7. 動産不動産の圧縮記帳額 1,671百万円 (当期圧縮記帳額 444百万円)</p>
<p>※8. 特別法上の引当金は次のとおり計上しております。</p> <p>(1) 国債価格変動引当金 756百万円 銀行法第26条の規定に基づく引当金であります。</p> <p>(2) 商品有価証券売買損失引当金221百万円 銀行法第26条の規定に基づく引当金であります。</p>	<p>※8. 特別法上の引当金は次のとおり計上しております。</p> <p>(1) 国債価格変動引当金 756百万円 銀行法第26条の規定に基づく引当金であります。</p> <p>(2) 商品有価証券売買損失等引当金222百万円 銀行法第26条の規定に基づく引当金であります。</p>	<p>※8. 特別法上の引当金は次のとおり計上しております。</p> <p>(1) 国債価格変動引当金 755百万円 銀行法第26条の規定に基づく引当金であります。</p> <p>(2) 商品有価証券売買損失引当金222百万円 銀行法第26条の規定に基づく引当金であります。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成8年4月1日から 平成8年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成9年4月1日から 平成9年9月30日まで)	前事業年度 (平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)												
<p>※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物・動産</td> <td>514百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>27百万円</td> </tr> </table> <p>※2. その他経常費用には、(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失322百万円、及び住宅金融専門会社に対する債権放棄額8,815百万円のうち、貸倒引当金控除後の損失額5,024百万円を含んでおります。</p>	建物・動産	514百万円	その他	27百万円	<p>※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物・動産</td> <td>491百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>54百万円</td> </tr> </table> <p>※2. その他経常費用には、(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失230百万円を含んでおります。</p> <p>※3. 特別利益には、動産不動産処分益880百万円を含んでおります。</p>	建物・動産	491百万円	その他	54百万円	<p>※1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物・動産</td> <td>1,081百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>70百万円</td> </tr> </table> <p>※2. その他経常費用には、(株)共同債権買取機構へ不動産担保付債権を売却したことによる損失890百万円、及び住宅金融専門会社に対する債権放棄額8,815百万円のうち、貸倒引当金控除後の損失額5,024百万円、関連先支援に係る損失728百万円を含んでおります。</p>	建物・動産	1,081百万円	その他	70百万円
建物・動産	514百万円													
その他	27百万円													
建物・動産	491百万円													
その他	54百万円													
建物・動産	1,081百万円													
その他	70百万円													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (平成8年4月1日から 平成8年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成9年4月1日から 平成9年9月30日まで)	前事業年度 (平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>動産 283百万円</td> <td>その他 138百万円</td> <td>合計 422百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>157百万円</td> <td>29百万円</td> <td>187百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>125百万円</td> <td>109百万円</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>繰上リース料 期末残高相当額</td> <td>1年内 67百万円</td> <td>1年超 187百万円</td> <td>合計 255百万円</td> </tr> </table> <p>・当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	動産 283百万円	その他 138百万円	合計 422百万円	減価償却累計額相当額	157百万円	29百万円	187百万円	中間期末残高相当額	125百万円	109百万円	234百万円	繰上リース料 期末残高相当額	1年内 67百万円	1年超 187百万円	合計 255百万円	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	39百万円	支払利息相当額	11百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>動産 298百万円</td> <td>その他 138百万円</td> <td>合計 437百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>169百万円</td> <td>49百万円</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>129百万円</td> <td>89百万円</td> <td>218百万円</td> </tr> <tr> <td>繰上リース料 期末残高相当額</td> <td>1年内 73百万円</td> <td>1年超 166百万円</td> <td>合計 240百万円</td> </tr> </table> <p>・当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	動産 298百万円	その他 138百万円	合計 437百万円	減価償却累計額相当額	169百万円	49百万円	218百万円	中間期末残高相当額	129百万円	89百万円	218百万円	繰上リース料 期末残高相当額	1年内 73百万円	1年超 166百万円	合計 240百万円	支払リース料	48百万円	減価償却費相当額	38百万円	支払利息相当額	10百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>動産 308百万円</td> <td>その他 138百万円</td> <td>合計 447百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>150百万円</td> <td>39百万円</td> <td>189百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>158百万円</td> <td>99百万円</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>繰上リース料 期末残高相当額</td> <td>1年内 76百万円</td> <td>1年超 201百万円</td> <td>合計 278百万円</td> </tr> </table> <p>・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	取得価額相当額	動産 308百万円	その他 138百万円	合計 447百万円	減価償却累計額相当額	150百万円	39百万円	189百万円	期末残高相当額	158百万円	99百万円	257百万円	繰上リース料 期末残高相当額	1年内 76百万円	1年超 201百万円	合計 278百万円	支払リース料	95百万円	減価償却費相当額	67百万円	支払利息相当額	21百万円
取得価額相当額	動産 283百万円	その他 138百万円	合計 422百万円																																																																	
減価償却累計額相当額	157百万円	29百万円	187百万円																																																																	
中間期末残高相当額	125百万円	109百万円	234百万円																																																																	
繰上リース料 期末残高相当額	1年内 67百万円	1年超 187百万円	合計 255百万円																																																																	
支払リース料	49百万円																																																																			
減価償却費相当額	39百万円																																																																			
支払利息相当額	11百万円																																																																			
取得価額相当額	動産 298百万円	その他 138百万円	合計 437百万円																																																																	
減価償却累計額相当額	169百万円	49百万円	218百万円																																																																	
中間期末残高相当額	129百万円	89百万円	218百万円																																																																	
繰上リース料 期末残高相当額	1年内 73百万円	1年超 166百万円	合計 240百万円																																																																	
支払リース料	48百万円																																																																			
減価償却費相当額	38百万円																																																																			
支払利息相当額	10百万円																																																																			
取得価額相当額	動産 308百万円	その他 138百万円	合計 447百万円																																																																	
減価償却累計額相当額	150百万円	39百万円	189百万円																																																																	
期末残高相当額	158百万円	99百万円	257百万円																																																																	
繰上リース料 期末残高相当額	1年内 76百万円	1年超 201百万円	合計 278百万円																																																																	
支払リース料	95百万円																																																																			
減価償却費相当額	67百万円																																																																			
支払利息相当額	21百万円																																																																			

(有価証券の時価等関係)

当中間会計期間

(金額単位 百万円)

種類	期別	当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)		
		中間貸借対照表価額	時価	評価損益
商品有価証券	債券	—	—	—
有価証券	債券	1,195	1,272	77
	株式	27,042	28,401	1,358
	その他	3,025	3,037	11
	小計	31,263	32,710	1,447
合計		31,263	32,710	1,447

(注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種類	期別	当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)		
		中間貸借対照表価額	時価相当額	評価損益
商品有価証券	債券	273	277	4
有価証券	債券	93,842	94,239	396
	株式	2,336	2,019	△ 316
	その他	201	168	△ 32
	小計	96,380	96,428	47
合計		96,653	96,705	52

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の中間貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種類	期別	当中間会計期間末
		(平成9年9月30日現在)
商品有価証券	公募債以外の内国非上場債券	—
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	64
有価証券	公募債以外の内国非上場債券	5,998
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	59,087
	非上場株式	2,263
	非上場の関係会社株式	240
	非上場のその他	2,391
	内国債以外の非上場債券	2,300
	クローズド期間中の投資信託受益証券	—

(金額単位 百万円)

種類		期 別		
		第 1 3 1 期 (平成9年3月31日現在)		
		貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
商品有価証券	債 券	—	—	—
有 価 証 券	債 券	12,865	13,794	928
	株 式	27,721	30,370	2,648
	その他	3,473	3,484	11
	小 計	44,060	47,649	3,588
合 計		44,060	47,649	3,588

- (注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。
2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種類		期 別		
		第 1 3 1 期 (平成9年3月31日現在)		
		貸借対照表価額	時価相当額	評 価 損 益
商品有価証券	債 券	165	167	2
有 価 証 券	債 券	136,304	138,039	1,734
	株 式	1,538	1,547	8
	その他	301	275	△ 25
	小 計	138,144	139,861	1,717
合 計		138,309	140,029	1,719

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種類		期 別	
		第 1 3 1 期 (平成9年3月31日現在)	
商品有価証券	公募債以外の内国非上場債券	—	
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	96	
有 価 証 券	公募債以外の内国非上場債券	6,606	
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	41,678	
	非 上 場 株 式	2,497	
	非 上 場 の 関 係 会 社 株 式	240	
	非 上 場 の そ の 他	2,325	
	内 国 債 以 外 の 非 上 場 債 券	2,233	
	クローズド期間中の投資信託受益証券	—	

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間

1. 取引の状況に関する事項

当行は、現在デリバティブ取引として金利関連取引の内の金利スワップ取引と、通貨関連取引の内の資金関連スワップ取引を利用しており、デリバティブ取引の取組にあたっては、お客様との取引等の実需に基づいた資産・負債のリスクヘッジ手段の利用に徹しております。

金利スワップ取引については、「円/円スワップ付ローン」、「固定金利選択型住宅ローン」等の中長期固定金利貸出の金利リスクのヘッジ手段として、また、資金関連スワップ取引については、外貨建取引（主としてインパクトローン・外貨預金）の為替リスクのヘッジ手段として利用しております。

中長期固定金利貸出を金利スワップ取引で短期変動金利貸出に変えることにより、市場金利の変動による金利リスクの軽減を、また、外貨建取引を資金関連スワップ取引で円貨建取引に変えることにより、外国為替相場の変動による為替リスクを軽減しております。

デリバティブ取引については、常務会で承認された取引、職務権限、行内の取扱い手続き等に基づき、主として金融機関を取引先とし運用管理を厳格に行うとともに取引状況については毎月定例的に常務会に報告しリスク管理に努めております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
	金利先渡契約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-
受取固定・支払変動	-	-	-	-	
受取変動・支払固定	58,034	41,620	-	-	
受取変動・支払変動	-	-	-	-	
その他	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
その	-	-	-	-	
売建	(-)	-	-	-	
買建	(-)	-	-	-	
合計	58,034	41,620	-	-	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

2. ()内は中間貸借対照表に計上したオプション料であります。

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)		
		契約額等	うち1年超	時価
店頭	通貨スワップ	90,397	-	
	うち米ドル	82,396	-	
	うち英ポンド	-	-	
	うち独マルク	-	-	
	うちその他	8,001	-	

(注) 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、中間期末日に引直しを行い、その損益を中間損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

また、資金関連スワップ(異なる通貨での資金調達・運用を動機として行なわれる為替スワップ取引)も上記記載に含んでおります。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物	-	-
	通貨オプション	-	-
	コール	(-)	-
	プット	(-)	-
	買	(-)	-
	コール	(-)	-
店頭	為替予約	34,154	36,874
	通貨オプション	-	-
	コール	(-)	-
	プット	(-)	-
	買	(-)	-
	プット	(-)	-
その他	売	-	-
	買	-	-
	合計	71,028	

(注) ()内は中間貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	株式指数先物	-	-	-	-
	売	-	-	-	-
	買	-	-	-	-
	株式指数オプション	-	-	-	-
	売	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
	買	-	-	-	-
コール	(-)	-	-	-	
プット	(-)	-	-	-	
合計		-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

2. () 内は中間貸借対照表に計上したオプション料であります。

(4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	債券先物	-	-	-	-
	売	-	-	-	-
	買	-	-	-	-
	債券先物オプション	-	-	-	-
	売	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
	買	-	-	-	-
コール	(-)	-	-	-	
プット	(-)	-	-	-	
店頭	債券店頭オプション	-	-	-	-
	売	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
	買	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-
プット	(-)	-	-	-	
その他の	-	-	-	-	
売	-	-	-	-	
買	-	-	-	-	
合計		-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

2. () 内は中間貸借対照表に計上したオプション料であります。

前事業年度

1. 取引の状況に関する事項

当行は、現在デリバティブ取引として金利関連取引の内の金利スワップ取引とその他取引（金利キャップ取引）を、また、通貨関連取引の資金関連スワップ取引を利用しており、デリバティブ取引の取組にあたっては、お客様との取引等の実需に基づいた資産のリスクヘッジ手段の利用に徹しております。

金利スワップ取引につきましては、「円/円スワップ付ローン」、「固定金利選択型住宅ローン」等の中長期固定金利貸出の金利リスクのヘッジ手段として、その他取引（金利キャップ取引）につきましては、「金利上限付変動金利ローン」の金利上昇リスクのヘッジ手段として、また、資金関連スワップにつきましては、主としてインパクトローンの為替リスクのヘッジ手段として利用しております。

中長期固定金利貸出を金利スワップ取引で短期変動金利貸出に変えることにより、変動金利ローンに所定のキャップ料を支払うことにより、また、インパクトローンに資金関連スワップをかけることにより、市場金利の変動による金利・為替リスクを軽減しております。

デリバティブ取引については、常務会で承認された取引、職務権限、行内の取扱い手続き等に基づき、主として金融機関を取引先とし運用管理を厳格に行うとともに取引状況について毎月定例的に常務会に報告しリスク管理に努めております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	第131期 (平成9年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
	金利先渡契約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-
受取固定・支払変動	-	-	-	-	
受取変動・支払固定	54,517	38,924	-	-	
受取変動・支払変動	-	-	-	-	
店頭	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
その他の	-	-	-	-	
売建	(-)	-	-	-	
買建	12	-	-	-	
		(-)	-	-	-
合計		54,529	38,924	-	-

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

2. () 内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

(2) 通貨関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	第131期 (平成9年3月31日現在)		
		契約額等	うち1年超	時価
店頭	通貨スワップ	97,894	-	
	うち米ドル	90,891	-	
	うち英ポンド	-	-	
	うち独マルク	-	-	
	うちその他	7,002	-	

(注) 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

また、資金関連スワップ(異なる通貨での資金調達・運用を動機として行なわれる為替スワップ取引)も上記記載に含んでおります。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(金額単位 百万円)

区分	種類	第131期 (平成9年3月31日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物		-
	売買建		-
	通貨オプション		-
	売		-
	コール	(-)
	プット	(-)
店頭	買		-
	コール	(-)
	プット	(-)
	為替予約		56,591
	売買建		59,309
	通貨オプション		-
店頭	売	(-)
	コール	(-)
	プット	(-)
	買		-
	コール	(-)
	プット	(-)
店頭	その他の		-
	売買建		-
	合計		115,900

(注) ()内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

(3) 株式関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	第131期 (平成9年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	株式指数先物 売	-	-	-	-
	株式指数先物 買	-	-	-	-
	株式指数オプション 売	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
	買	-	-	-	-
店	コール	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
	買	(-)	-	-	-
合計	-	-	-	-	

(注) 1. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

2. () 内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

(4) 債券関連取引

(金額単位 百万円)

区分	種類	第131期 (平成9年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	債券先物 売	-	-	-	-
	債券先物 買	-	-	-	-
	債券先物オプション 売	-	-	-	-
	コール	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
	買	-	-	-	-
店	コール	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
	買	(-)	-	-	-
店頭	コール	(-)	-	-	-
	プット	(-)	-	-	-
	買	(-)	-	-	-
その他	売	-	-	-	-
買	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

2. () 内は貸借対照表に計上したオプション料であります。

〔有価証券等の時価情報〕

当中間会計期間末（平成9年9月30日）における有価証券等の時価情報は中間財務諸表の注記事項に記載しております。

(1) 市場性ある有価証券に係る時価情報

（金額単位 百万円）

種 類		前中間会計期間末（平成8年9月30日現在）		
		中間貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
商品有価証券	債 券	—	—	—
	有 価 証 券			
	債 券	21,286	23,104	1,818
	株 式	30,569	43,647	13,078
	その他	3,539	3,545	6
	小 計	55,395	70,298	14,903
合 計		55,395	70,298	14,903

- (注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券（債券は、国債、地方債、社債であります。）を対象としております。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。
2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

（金額単位 百万円）

種 類		前中間会計期間末（平成8年9月30日現在）		
		中間貸借対照表価額	時価相当額	評 価 損 益
商品有価証券	債 券	123	124	0
	有 価 証 券			
	債 券	148,742	152,791	4,049
	株 式	1,288	2,109	821
	その他	271	256	△ 14
	小 計	150,302	155,157	4,855
合 計		150,426	155,282	4,855

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の中間貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(金額単位 百万円)

種 類	期 別	前中間会計期間末
		(平成8年9月30日現在)
商品有価証券	公募債以外の内国非上場債券	—
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	5,028
有 価 証 券	公募債以外の内国非上場債券	6,882
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	22,385
	非 上 場 株 式	2,603
	非上場の関係会社株式	240
	非 上 場 の そ の 他	1,423
	内国債以外の非上場債券	1,331
	クローズド期間中の投資信託受益証券	—

(2) 先物取引に係る時価情報

該当ありません。

(3) オプション取引に係る時価情報

該当ありません。

[先物為替予約の状況]

先物為替取引については、中間期末日に引直しを行い、その引直し損益を中間損益計算書に計上しておりますので、記載を省略しております。

なお、当中間会計期間については、当該取引の契約額等を中間財務諸表の注記事項に記載しております。

2. その他

中間配当（商法第293条ノ5の規定による金銭の分配）

平成9年11月21日開催の取締役会において、第132期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金総額 378 百万円

1株当たりの中間配当金 2円50銭

中間監査報告書


平成 8 年 12 月 20 日

株式会社東日本銀行

取締役頭取 吉居時哉殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 川野佳範 

代表社員 公認会計士 山崎彰三 
関与社員

関与社員 公認会計士 品田和之 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日本銀行の平成8年4月1日から平成9年3月31日までの第131期事業年度の中間会計期間（平成8年4月1日から平成8年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社東日本銀行の第131期事業年度の中間会計期間（平成8年4月1日から平成8年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が執務した事務所 同上

中間監査報告書

平成 9 年 12 月 19 日

株式会社東日本銀行

取締役頭取 吉居時哉 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士

川野佳範



代表社員
関与社員

公認会計士

山崎彰三



代表社員
関与社員

公認会計士

品田和之



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東日本銀行の平成9年4月1日から平成10年3月31日までの第132期事業年度の中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社東日本銀行の第132期事業年度の中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所

東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が執務した事務所

同上

8536/'98

第二部 保証会社等の情報

該当ありません。